



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL <http://www.yumd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 西山 勇二 TEL 03 (5201) 3995
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 1,494 | △13.8 | △62 | — | △82 | — | △90 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 1,733 | △9.0 | △151 | — | △178 | — | 2,847 | — |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △88百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 2,847百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | △8.22 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 260.03 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 4,502 | 1,381 | 30.7 | 126.16 |
| 29年3月期 | 4,853 | 1,469 | 30.3 | 134.13 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,380百万円 29年3月期 1,468百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 30年3月期 | — | — | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,950 | △1.7 | △20 | — | △50 | — | △50 | — | △4.57 |
| 通期 | 6,100 | 5.2 | 90 | — | 30 | — | 16 | — | 1.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期1Q | 11,330,000株 | 29年3月期 | 11,330,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 379,868株 | 29年3月期 | 379,868株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期1Q | 10,950,132株 | 29年3月期1Q | 10,950,132株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (表示方法の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場変動のリスク要因はあったものの、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景としつつ、個人消費・設備投資の持ち直しなど比較的底堅い内需に支えられた緩やかな回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大と介護市場の成長基調が持続しておりますが、他方、社会保障費の増大による財政圧迫を軽減するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このため、介護事業者にとっての収益環境は一段と厳しさを増しており、高品質のサービスを提供しつつ生産性向上とコスト管理徹底により財務の健全性を保持する経営努力が強く求められています。

一方、介護に携わる人材の確保・育成の環境整備を目的として、平成29年度から平均月額1万円相当の介護職員処遇改善加算の増額が実施されました。また、制度・行政面においては、今後を展望したわが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての体制づくりが進行しております。平成30年度に施行される介護保険法改正、制度改定においては、地域包括ケアシステムの基本的理念の支柱として、自立支援、介護予防・高度化防止の推進が位置づけられる方向性が明示されています。

このような背景のもと、当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえ、その推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスの運営を通じて、自立支援、介護予防・高度化防止に資する高齢社会の社会インフラ機能を担う事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

また、完全子会社である株式会社八重洲ライフは、主として高齢者向けのフードサービス及び物品販売を主軸として、介護・医療周辺的生活支援サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結累計期間に1箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において66箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して1箇所、また満員事業所の利用者の受け皿として近隣の通所事業所1箇所の計2箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において66箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は26箇所となっております。

次に当第1四半期累計期間の収益面については、コアのセンター事業が先進的なイノベーティブな事業であり、事業モデル構築の研究開発及び運営ノウハウ蓄積に多額の先行投資コストを投入してきたため、これまで赤字が累積し、これを黒字化するまでに相当期間を要しております。事業開始後4年1ヵ月の当第1四半期連結会計期間末現在も、多くの拠点において高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者獲得の途上にあります。この結果、過年度の集中的な新規開設による初期投資コストの圧迫が持続し、当第1四半期連結累計期間の損益ではなお赤字が残存いたしました。

しかし、稼働率向上により収益は改善の方向にあり、営業総利益ベースの黒字幅は漸次拡大傾向にあります。

なお、前年同期比では、営業収入が減収となっておりますが、前年同期は平成28年6月1日を効力発生日として吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益が含まれているためであり、当該承継事業を除くセンター事業ベースでは、営業収入は30.4%増収、営業総利益ベースでは101百万円の改善となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収入は1,494,513千円（前年同期比86.2%）、営業損失62,643千円（前年同期は営業損失151,451千円）、経常損失82,630千円（前年同期は経常損失178,011千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失90,010千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,847,389千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,368,636千円となりました。主な内訳は現金及び預金600,255千円、営業未収入金644,704千円であります。固定資産は3,133,849千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,375,751千円を含む有形固定資産の2,508,511千円、敷金及び保証金596,010千円であります。

この結果、資産合計は4,502,484千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は571,193千円となりました。主な内訳は買掛金52,579千円、リース債務82,670千円、未払金342,422千円であります。固定負債は2,549,778千円となりました。その主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,375,751千円に見合うリース債務2,343,636千円であります。

この結果、負債合計は3,120,971千円となりました。

(純資産)

前記のとおり当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失90,010千円が発生したことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,381,513千円となっております。

この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成30年3月期の連結業績予想」からの変更はありません。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,003,384 | 600,255 |
| 営業未収入金 | 576,008 | 644,704 |
| その他 | 165,437 | 159,952 |
| 貸倒引当金 | △23,485 | △36,275 |
| 流動資産合計 | 1,721,343 | 1,368,636 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産(純額) | 2,404,992 | 2,375,751 |
| その他(純額) | 116,163 | 132,760 |
| 有形固定資産合計 | 2,521,155 | 2,508,511 |
| 無形固定資産 | 16,231 | 17,525 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 582,762 | 596,010 |
| その他 | 12,306 | 11,803 |
| 投資その他の資産合計 | 595,068 | 607,812 |
| 固定資産合計 | 3,132,455 | 3,133,849 |
| 資産合計 | 4,853,798 | 4,502,484 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 53,527 | 52,579 |
| リース債務 | 83,337 | 82,670 |
| 未払金 | 332,341 | 342,422 |
| 未払法人税等 | 243,592 | 12,404 |
| 預り金 | 34,299 | 42,318 |
| その他 | 68,401 | 38,800 |
| 流動負債合計 | 815,496 | 571,193 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,364,895 | 2,343,636 |
| 退職給付に係る負債 | 2,381 | 2,883 |
| 資産除去債務 | 31,178 | 30,668 |
| 長期預り敷金 | 143,798 | 148,300 |
| その他 | 26,087 | 24,291 |
| 固定負債合計 | 2,568,340 | 2,549,778 |
| 負債合計 | 3,383,837 | 3,120,971 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 458,750 | 458,750 |
| 利益剰余金 | 1,030,275 | 940,265 |
| 自己株式 | △123,667 | △123,667 |
| 株主資本合計 | 1,465,358 | 1,375,348 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,371 | 4,933 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,371 | 4,933 |
| 新株予約権 | 1,232 | 1,232 |
| 純資産合計 | 1,469,961 | 1,381,513 |
| 負債純資産合計 | 4,853,798 | 4,502,484 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| 営業収入 | 1,733,453 | 1,494,513 |
| 営業原価 | 1,582,387 | 1,366,284 |
| 営業総利益 | 151,065 | 128,229 |
| 販売費及び一般管理費 | 302,517 | 190,872 |
| 営業損失(△) | △151,451 | △62,643 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 助成金収入 | 116 | - |
| 受取手数料 | 3,204 | 527 |
| 受取保険金 | 22 | 26 |
| 雑収入 | 1,302 | 428 |
| 営業外収益合計 | 4,646 | 982 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,997 | 19,501 |
| 雑損失 | 3,208 | 1,468 |
| 営業外費用合計 | 31,206 | 20,969 |
| 経常損失(△) | △178,011 | △82,630 |
| 特別利益 | | |
| 事業分離における移転利益 | 3,440,347 | - |
| 特別利益合計 | 3,440,347 | - |
| 特別損失 | | |
| リース解約損 | - | 3,282 |
| 出資金評価損 | 7,951 | - |
| その他 | - | 450 |
| 特別損失合計 | 7,951 | 3,732 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 3,254,384 | △86,363 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 406,995 | 3,893 |
| 法人税等調整額 | - | △246 |
| 法人税等合計 | 406,995 | 3,647 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,847,389 | △90,010 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) | 2,847,389 | △90,010 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 2,847,389 | △90,010 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | △63 | 1,562 |
| その他の包括利益合計 | △63 | 1,562 |
| 四半期包括利益 | 2,847,325 | △88,448 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,847,325 | △88,448 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」に独立掲記しておりました「売掛金」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「営業未収入金」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における「売掛金」624千円を「営業未収入金」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他(注) | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | ケアセンター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,733,453 | 1,733,453 | - | 1,733,453 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 108,180 | 108,180 |
| 計 | 1,733,453 | 1,733,453 | 108,180 | 1,841,633 |
| セグメント利益又は損失(△) | △148,786 | △148,786 | △2,772 | △151,558 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | △148,786 |
| 「その他」の区分の利益 | △2,772 |
| セグメント間取引消去 | 106 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △151,451 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

前第1四半期連結会計期間において、「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割により承継会社に承継したことにより、同セグメントの資産が993百万円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他(注) | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | ケアセンター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,423,831 | 1,423,831 | 70,682 | 1,494,513 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 104,135 | 104,135 |
| 計 | 1,423,831 | 1,423,831 | 174,817 | 1,598,648 |
| セグメント利益又は損失(△) | △74,872 | △74,872 | 12,185 | △62,687 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | △74,872 |
| 「その他」の区分の利益 | 12,185 |
| セグメント間取引消去 | 43 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △62,643 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメントの名称の変更)

前期第2四半期連結会計期間から、前期第1四半期連結会計期間において「介護事業」に含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことにより、当社のコア事業はサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設する通所介護事業を中心とする在宅サービス事業を運営する総合ケアセンター事業に集約されることとなったため、セグメントの名称を「介護事業」から「ケアセンター事業」に変更しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。